

Slovenia Monthly January 2025

スロベニア マンスリー

発行：在スロベニア日本国大使館 発行日：2025年2月12日



～1月の主なポイント～

内 政：ツァプル・スロベニア投資促進庁(SPIRIT)長官が辞任

外 政：トランプ米大統領の発言への反応

政治

【内政】

●メディア改革法案の採択【7日】

7日、ブレチュコ文化大臣は、メディア改革法案により、メディア各社は他の経済部門のように過去の経済危機や新型コロナ時に国家補助を受けられるようになり、地位が向上すると述べた。

●新幫助死法案の提出【7日、20日】

7日、連立与党は、昨年の幫助死法案が医療関係者の強い抵抗に遭ったことを受け、医師が致死薬を投与する選択肢を盛り込まない新幫助死法案を起草した。死への幫助は、耐え難い苦しみを経験し、自分で意思決定ができる18歳以上の人ができるようになり、医師は参加しないこともできる。

20日、連立与党は同法案を議会に提出した。昨年6月の国民投票では約55%の有権者が安楽死を支持している。

●電力料金システムに関する議論【7日、9日、15日、22日、23日】

7日、エネルギー庁は、政府の呼びかけを拒否し、昨年10月に導入された電力料金システムを堅持すると述べた。同庁は政府による同庁の「独立性侵害」の試みに不満を表明し、欧州委員会に報告した。

9日、政府は、新制度はグリーン移行における国家の戦略目標、一部のEU指令、またはACER勧告に準拠していないとして、エネルギー庁評議会メンバーの解任を提案し、また、送電網料金の過度な上昇を緩和することも提案すると述べた。しかし、15日、欧州エネルギー規制当局(ACER)は、欧州委員会へ、スロベニアのエネルギー機関が政治的な圧力を受けて

いる可能性を報告し、欧州委は環境・気候・エネルギー省に宛てて懸念を表明した。欧州委員会は、規制当局の独立性が損なわれる場合には侵害手続きを取ると警告したことを受け、政府は23日、解任を撤回した。

22日、連立与党は、1月・2月の家庭向け電力料金を引き下げる法案を提出した。料金の高い時間帯の料金が引き下げられ、固定料金の一部が免除される。2,000万ユーロ弱と推定される所要額は送電網運営会社ELESの剰余金から支出される。

23日、エネルギー庁は、同法案は特定の消費者層を優遇する一方でEU法に違反すると遺憾の意を表明した。

●財政赤字はGDP比1.2%と低水準に【7日】

7日、2024年の国家予算は約8億ユーロ、財政赤字はGDPの1.2%となり、5年ぶりの低水準となった。予算採択時にはGDP比3.3%の赤字見込みであったが、高い雇用と税収が歳入を押し上げた一方、洪水後の復興への支出は計画を下回った。

●30年債を発行【7日】

財務省は、2055年に満期を迎えるクーポンレート3.5%、10億ユーロ相当の30年債を発行したと発表した。2025年には、スロベニアは最大45億8,000万ユーロを借り入れることができる。国債発行はドイツ銀行、エルステ・グループ、ゴールドマン・サックス、HSBC、JPモルガン、OTP銀行に委託された。

●スロベニア中銀、暫定体制へ【8日】

スロベニア中央銀行ヴァスレ総裁の任期が満了し、ピルツ＝ムサル大統領が指名したロップ元首相が11

月に議会で否決されたため、後任が任命されるまでの間、中銀は暫定総裁体制となる。一部の関係者はこれによるリスクを警告している。

●ユシッチ警察長官の辞任【15日、22日】

行政裁判所がユシッチ警察長官の任命手続きに欠陥があったとの判断を下してから約2か月後、同長官が辞任した。これに先立ち、連立与党社会民主党(SD)は、同長官が辞任し新たな任命手続きが行われるかによって、野党が提出したポクルカル内相罷免動議への賛否を決めると述べていた。連立与党は辞任を歓迎し、警察官組合は、この動きが警察の安定を取り戻すきっかけになることを期待していると述べ、ゴロブ首相は、同長官は自身の望みよりも警察の利益を優先したと述べた。野党は依然批判的で、野党民主党(SDS)は、辞任は少なくとも1年遅すぎたと述べ、新スロベニア党(NSi)は、ポクルカル内相が在職している限り警察の管理状況は改善しないと述べた。政府はペトリッチ刑事警察局長を警察長官代行に任命した。ゴロブ政権下で3度目となる交代で、第19代スロベニア警察長官となる。

22日、10時間にわたる審議の末、ポクルカル内相の不信任決議案は否決された。連立与党は投票を棄権した。

●憲法委員会、法定通貨としての現金保護プロセスを開始できる旨発表【17日】

国民議会憲法委員会は、法定通貨としての現金の権利を定めることで憲法を改正するプロセスの開始を承認した。同委員会は、動議を支持する署名を提出した5万6,000人以上の市民の意思を無視することはできないと述べ、選択権を強調した。

●医療サービス法改正案の審議【16日、30日】

16日、政府は、公的機関に雇用されている医療スタッフが民間医療機関でも働くことを禁止するが、例外として、許可を得た民間医療機関では働くことができるという医療サービス法改正案を採択した。医療改革の要として、医師・医療スタッフの二重診療をほぼ全面的に禁止する。

30日、国民議会は、同改正案を第一読会で承認した。野党は反対し、一部の医療団体は法廷で争うと発表した。

●国民評議会議長が新党を結成【18日】

18日、ロトリッチ国民評議会議長が新政党「フォーカス」を設立した。強力で発展志向の経済、そして過去に関連したイデオロギー論争に悩まされない社会にすることを目指す。

●世論調査、新党への期待が高い【20日】

ドネウニク紙の依頼によるVox Populiの世論調査で、政党支持率は野党民主党(SDS)が依然としてトップで24.1%の支持を得た。自由運動党(GS)は16.4%、また、ロガル前外相の民主主義者同盟が12.4%、プレビリッチ欧州議会議員によるありうる新党が9.6%と高い位置につけた。政府支持率は33.5%と安定している。

●ヴェレニエ炭鉱で労働者3人が死亡【21日、22日、24日、27日】

20日夕方、スロベニアで唯一操業中の炭鉱であるヴェレニエ炭鉱で、土砂が坑道に流れ込み、鉱山労働者1人が死亡、2名が行方不明となった。22日、救助隊は2名を遺体で発見した。刑事捜査が進行中で、鉱山検査官が独自の調査を行っている。

24日は全国的な服喪日となり、炭鉱労働者記念碑で黙祷が捧げられ、追悼式が行われ、ピルツ＝ムサル大統領とゴロブ首相も出席した。27日、ヴェレニエ炭鉱の2つの採掘現場が再開したが、事故のあった坑道は未だ閉鎖されている。

●ツァブルSPIRIT長官が辞任【22日】

スロベニア投資促進庁(SPIRIT)のツァブル長官が辞任した。石炭産業地域再編のためのEU公正移行基金の最大の受給者が、従業員がわずか数名の小規模企業であったことから、受給者の選定に疑念を抱く報道がなされていた。ハーン経済大臣は公募の監査を命じ、資金提供を取りやめた。

●外国人雇用法改正案を可決【21日】

20日、政府は、観光業および外食産業における季節労働を導入する外国人および外国人雇用に関する法律の改正案を可決した。高度な技能を要する第三国国民の入国および居住条件に関するEU指令を国内法に反映する。労働者は、季節労働許可の期限が切れた後も雇用主を変更できるようになり、また、労働法違反で制裁を受けた雇用主の登録簿にアクセスできるようになる。

●エネルギー協議、原発の必要性で一致【21日】

ゴロブ首相は、エネルギー企業、科学者、NGOらを招きスロベニアのエネルギーの未来に関する協議を開催した。さまざまなシナリオが提示された一方、社会全体で幅広い合意が必要であるという点で一致し、また、多くの参加者は、再生可能エネルギーとともに原子力もエネルギーミックスの一部として必要であるという見解を共有した。

●外国人医療従事者の雇用を加速する新法案【22日】

政府は、外国人医師や看護師の雇用を加速させるため、医療分野の専門資格認定に関する法案を採択した。現在、こうした手続きは平均9か月かかるが、この法案により3か月に短縮されると考えられている。

●航空路線網拡充の第7回公募【24日】

インフラ省は、スロベニア発着の航空路線網の拡充を目的に、航空会社を誘致する第7回目の公募を開始した。2023年から開始しており、2025年までの間、10路線(ブリュッセル、スコピエ、プラハ、ベルリン、ウィーン、コペンハーゲン、アテネ、マドリッド、アムステルダム、ヘルシンキ)を優先して支援する。

●世論調査、政府支持率が再び低下【27日】

POP TVの世論調査で、政府支持率は引き続き低下し30%未満となり、55%近くが不支持と回答した。政党支持率は野党民主党(SDS)が引き続き首位で、自由運動党(GS)、社会民主党(SD)が続いた。

●農業改革法案を採択【29日】

農林・食料省は、農業の近代化、食料安全保障の強化、農地の保護を目的とした広範な法案を発表し、パブリックコメントを開始した。7つの法案からなり、農地開発のコストを大幅に引き上げ、農業・林業会議所(KGZS)の助言サービスと一部の資金提供を取り消す。

●政党資金調査委員長へ殺害予告【30日】

与党自由運動党(GS)の国会議員で、政党への違法な資金提供疑惑に関する国民議会調査委員長を務めるボンタ議員が殺害の脅迫を受けた。警察は同氏の保護を開始し、GSはこのような脅迫は容認できないと述べた。

●2024年の一般政府赤字はGDPの1.4%【31日】

2024年の一般政府歳入は2023年から11.5%増の279億1,000万ユーロ、歳出は5.7%増の288億7,000万ユーロ、赤字額は9億5,100万ユーロとGDP比1.4%となり、2023年の赤字額を13億2,000万ユーロ下回る見込みとなった。

●気候変動対応の7年プロジェクトを開始【31日】

スロベニアは、気候変動に対する強靱性を高めるため、7年間にわたる2,700万ユーロのプロジェクト「Life4Adapt」を開始する。うち1,420万ユーロはEUが資金提供し、環境庁は気候変動への適応に向けた詳細なガイドラインを提供する気候分析および予測のための全国センターを設立する。

【外政・EU・防衛等】

●スロベニア、ESAに正式加盟【1日、10日、11日】

1日、8年間の準加盟期間を経て、スロベニアは欧州宇宙機関(ESA)の正式加盟国となった。スロベニア宇宙局のペルモゼル局長は、スロベニアは宇宙開発の先進国の仲間入りを果たすだろうと述べた。

10日に開催されたスロベニア・ESAサミットでは、ハーン経済大臣は、正式加盟は重要なマイルストーンであると述べ、アッシュバツハーESA事務局長は、スロベニアは重要かつ対等なパートナーであると述べた。宇宙分野で活動するスロベニアのBalmar、Dewesoft、ヨジェステファン研究所、Sinergise、Skylabsといった企業・研究機関は自社の業務を紹介した。ゴロブ首相は「欧州宇宙機関の正式加盟により、スロベニアの企業や科学者は、宇宙と国内の両方でユニークな事業を行うことができる」と述べた。

●モンテネグロでの銃撃事件に哀悼の意【2日】

ピルツ＝ムサル大統領および外務省は、モンテネグロで発生した銃撃事件の犠牲者の遺族に哀悼の意を表明し、モンテネグロの全市民との連帯を表明した。

●パホル前大統領の西バルカン支援【3日、14日】

3日、パホル前大統領は、かつて意欲を示していたEUのベオグラード・プリシュティナ対話の次期代表への立候補は辞退すると発表した。EU拡大に関する自身の見解がEUと一致していないことを理由とし、また、スロベニア選出のコス氏が欧州委EU拡大担当委員に任命されたことの影響も認めた。

14日、パホル前大統領は、イタリア上院で演説し、西バルカン諸国の早期のEU共同加盟を訴えた。セルビアの加盟を長く遅らせることのリスクを警告し、拡大担当欧州委員職は主にウクライナを想定しており、西バルカン諸国のためではないと指摘した。

●ネメツ欧州議会議員、EU予算報告者に任命【6日】

ネメツ欧州議会議員(S&D/SD)は、スロベニア出身議員として初めて、2026年のEU予算に関する欧州議会の報告者に任命された。欧州人民党(EPP)のアンジェイ・ハリツキ議員(ポーランド)とともに、2,000億ユーロを超えるEU予算を担当することになる。

●トランプ米大統領の就任、その発言への反応【9日、14日、20日、21日、25日】

9日、ファヨン外相は、トランプ次期米大統領のパナマ運河とグリーンランドの獲得に向け武力の使用も排除しないとの発言を受け、国際的に認められた国境を武力で変更することを容認しないと述べた。

14日、ピルツ＝ムサル大統領は、米国との関係でEUが断固とした姿勢を取るよう求め、「協議は必要だ

が、米国には我々が同意できないことをはっきりと伝えなければならぬ」と述べた。

20日、ゴロブ首相は、同大統領就任を祝い、「両国は長年にわたる友好関係と豊かな二国間関係を共有しており、同盟国としての関係をさらに発展させ、米国の新政府との大西洋横断パートナーシップを強化したい。また、EUと米国はグローバル課題に共同で取り組むべきである」とXに投稿した。

21日、コビルシク気候変動首席交渉官は、同大統領がパリ協定からの離脱を決定したことは遺憾であり、米国は科学的事実を無視しており、再考することを期待すると述べた。

25日、ファヨン外相は、米国は重要な戦略的パートナーであり、スロベニアは米国との対話と協力を強化しなければならないと述べた。また、近隣地域の情勢が悪化していることを踏まえ、スロベニアは他のEU諸国とともに防衛費を増額する必要があると述べた。さらに、EUは中東の将来の政治体制に関する協議により深く関与し、より自信を持つべきであると述べた。

27日、同大統領がパレスチナ人はガザから立ち去るべきであり、ガザ地区全体を「一掃」したいと発言したことを受け、ファヨン外相は、スロベニアはパレスチナ国家の強制追放には同意しないと述べた。

●首相と大統領、スロベニアの対外代表について会談【10日】

首相府は、ゴロブ首相がピルツ＝ムサル大統領と朝食をとりながら会談し、国際会議におけるスロベニアの代表について議論したと発表した。同首相の提案により会談したが、それ以上の詳細は明らかになっていない。昨年11月、同首相は、政府・与党の支持率が低いことを踏まえ、2025年の外交任務の大半を同大統領に委ねることを同大統領と合意したと発言したが、大統領府はそのような合意は一切ないと否定していた。

●IRENA 総会の議長を務める【12日】

スロベニアは、アラブ首長国連邦アブダビで開催される第15回国際再生可能エネルギー機関(IRENA)総会の議長を務める。IRENAには170の加盟国とEUが加盟している。環境・気候・エネルギー省は、同会議は、世界レベルでのエネルギーの将来に対する共通のビジョンを形成するために重要であると指摘した。

●大統領配偶者、パレスチナとイスラエルを訪問【10日】

大統領府は、大統領配偶者ムサル氏がパレスチナとイスラエルを訪問したと発表した。ベツレヘムのハルマラ病院で、爆発物被害者のリハビリテーションを

専門とするスロベニアのNGOであるITFが提供した医療機器の寄贈に立ち会った。

●ファヨン外相のトルコ訪問【13日、14日】

13日、ファヨン外相は、トルコでフィダン外相と会談し、シリアにおける平和的かつ包括的移行と領土保全に対するスロベニアの支持を改めて表明した。

14日、ファヨン外相は2日間のトルコ訪問を終え、外務省はプレスリリースで、双方が経済協力の強化に大きな関心を示したと言及した。ICT、農業、観光、ハイテク製品、輸送が、協力強化への関心が最も高い分野として特定されている。60社を超えるスロベニアとトルコの企業がビジネスフォーラムに参加し、ファヨン外相は、具体的な協力協定を結ぶ機会がもたらされたと述べた。

●オーストリアのシュタイアーマルク州の国歌計画への反応【14日】

オーストリアのシュタイアーマルク州の新与党連合が、現在のスロベニアの一部である領土についての詩を含む州歌を州憲法に盛り込むことを優先事項に含めたことを受けて、外務省は領土保全の重要性を強調した。

●NATOの対GDP防衛費割合目標【16日、17日、23日】

チュルンチェク国防副大臣は、NATOが加盟国に対して防衛費の割合を現在のGDPの2%から3%以上に引き上げるよう求めたことを受け、スロベニアは2030年までに防衛費をGDPの2%に引き上げるという公約の履行に焦点を当てると述べた。同副大臣は、「将来的な増加」については予断を許さないとし、国防省は現在、その方向性に関するいかなる文書も作成しておらず、今年1.5%、2026年には1.6%の防衛費をGDPに充てるという公約の達成に焦点を当てていると述べた。

17日、連立与党はそれぞれ、社会民主党(SD)は防衛費の割合引き上げ目標は高すぎると指摘し、左派党はNATO参加の意味に疑問を呈し、反対した。

23日、サヨヴィッツ国防大臣は、NATOによる防衛費増額の働きかけはスロベニアに対して直接的な要求にはつながっていないが、「より多くの安全保障にはより多くの資源が必要だ」という明確な認識は私も共有している」と述べた。

●スロベニア、ガザ停戦を歓迎【16日】

スロベニアは、ハマスとイスラエル間の停戦合意を歓迎した。ゴロブ首相は、この合意は前向きな一歩であり、ガザ地区の平和と安定への道筋となることを期待すると述べた。ピルツ＝ムサル大統領は、パレスチナ人が最終的に自らの国家を持ち、人々が尊厳を取

り戻すための和平プロセスの継続への期待を表明した。ファヨン外相は、パレスチナとイスラエルにとって新たな始まりであり、二国家解決への道筋を開くものであると述べた。

●ファヨン外相のキーウ訪問【17日】

ファヨン外相は、ウクライナ・南東ヨーロッパ閣僚会議に出席するため、キーウを訪問した。同外相は、ウクライナのEU加盟に必要な改革の実施に向けた取り組みでウクライナを支援する旨提案した。ファヨン外相は、二国間会談で主催者であるシビハ・ウクライナ外相と会談し、スロベニアのウクライナに対する支援を強調し、国際的に承認された国境内での同国の主権と領土保全へのコミットメントを改めて表明した。ファヨン外相と他の会議参加者は、ゼレンスキー大統領、シュミハル首相、ステファンチュク最高会議議長と会談した。

●最先端のVR・MRシミュレーターを受領【17日】

スロベニア軍(SAF)は、国防省が航空技術・精密機械メーカーAFormX社と共同開発した、仮想・複合現実シミュレーターを受領した。航空機パイロットの訓練に使用される。

●2023年国防投資報告書【17日】

国民議会国防委員会は、2023年スロベニア軍への投資に関する報告書について審議し、サヨヴィツ国防相はC-27J スパルタン輸送機及び軽量四輪装甲兵員輸送車(APC)の購入に関連して、同輸送機は2023年の主要投資であり、同年63万ユーロが費やされたと述べた。

●スロベニア、イタリア、クロアチア、シェンゲン国境合同警備の文書に署名【20日】

スロベニア、イタリア、クロアチアの3か国内相がスロベニアで会合を開き、クロアチアのシェンゲン国境に派遣される3か国間の警察パトロールを確立する文書に署名した。文書には警察長官が署名し、ポクルカル内相は、国内の国境検査の必要性を排除するのに役立つだろうと述べた。現在はスロベニア・イタリア間で国境検査が導入されているが、元来のシェンゲン体制を再確立することを目指している。

●スロベニア独自のイスラエル入植地との貿易制限を否定【22日】

国民議会外交政策委員会は、政府に対し、ヨルダン川西岸の違法なイスラエル入植地との貿易禁止を検討するよう求めたが、ファヨン外相とジダン経済副大臣は、貿易政策はEUの管轄であるため、スロベニアが一方的な措置を取る可能性は低いと述べた。

●国民議会議長のモルドバ訪問【23日】

クラコチャル＝ズパンチッチ国民議会議長はモルドバを訪問し、スロベニアはモルドバのEU加盟への道を今後も支援すると述べた。グロス議会議長との会談では、昨年秋のモルドバのEU加盟に関する国民投票(50.38%がEU加盟を国の憲法に戦略目標として明記することを支持)を歓迎した。

●シャレツ欧州議会議員、安全保障・防衛委員会へ【23日】

スロベニア選出のシャレツ欧州議会議員(EPP、前国防相)は、欧州議会安全保障・防衛委員会(SEDE)の委員に任命された。同委員会は欧州の安全保障および防衛政策、戦略的パートナーおよび第三国との関係発展を担当する。

●セルビアでの反政府学生デモ【28日、31日】

28日、EU外相会議に出席したシュトゥーテン外務副大臣は、セルビアでの反政府デモに関連して、スロベニアは西バルカン諸国の平和の保証人となる安定した民主的なセルビアを望んでいると述べた。

31日、ヤンコビッチ・リュブリャナ市長は、ヴッチ・セルビア大統領への支持を表明し、セルビアの困難な時代における功績を称える手紙を送った。これを受けて、外務省は、この手紙はスロベニアの公式見解ではないと反論し、政治家や知識人からも多くの批判が寄せられた。ピルツ＝ムサル大統領は、他国の内政についてはコメントしないものの、暴力を非難し、表現の自由の権利を支持すると述べた。

●サンツィン法学教授、ストラスブール裁判所の判事に任命【28日】

欧州評議会(CoE)は、リュブリャナ法学部のヴァシルカ・サンツィン教授を欧州人権裁判所(ECHR)のスロベニアの新判事に任命した。5月30日に任期を開始する。

●ピルツ＝ムサル大統領のオーストリア訪問【29日】

ピルツ＝ムサル大統領はウィーンを訪問し、フォン・デア・ベレン・オーストリア大統領と会談した。両大統領は、両国の関係強化への継続的な取り組みを強調し、ピルツ＝ムサル大統領は、欧州安全保障協力機構(OSCE)の本部も訪問した。

また、同大統領は、オーストリア自由党と人民党の連立協議について、「不安を抱きながら」見守っていると述べ、オーストリア国内のスロベニア系少数民族の保護、特に教育における保護を呼びかけた。

●ファヨン外相のフィンランド訪問【30日】

ファヨン外相はフィンランドを訪問し、フィンランドのヴァルトネン外相、ストウツ大統領と会談した。外相間では二国間協力の強化やウクライナ戦争などの時事問題が、ストウツ大統領とは政治対話と経済協力の強化、中東、ウクライナ戦争、中国との関係などが議論された。

●パトリア装輪装甲車の調達を承認【30日】

政府は、フィンランドのパトリアからの8輪装輪装甲車の調達継続を承認した。約7億ユーロと見積もられる同契約には、2個大隊戦闘群の設置に向けた同国の取り組みの一環として、106台の車両が含まれる。サヨヴィツ国防相は「政府は手続きの透明性を最大限に確保するために最善を尽くす」と述べた。

●EU 競争カコンパスの受け止め【31日】

リュブリャナで開催されたスタジオ・エウロパの討論会で、出席者らは、EUは最近発表された競争カコンパスに基づき迅速かつ効果的に実際の措置を採択すべきであると合意した。トニン欧州議会議員(NSi/EPP)は、イノベーション、脱炭素化、安全保障に焦点を当て、多数の戦略と立法提案を含むロードマップは待ち望まれていた文書だと指摘した。

●CERN 正式加盟へ【31日】

スロベニアが近くCERN(欧州合同原子核研究機関)の正式加盟国となることを受け、高等教育・科学・イノベーション省と国民評議会が討論会を主催し、参加者はこれにより同国企業には多くの機会がもたらされ、イノベーションのエコシステムとしての名声が高まると一致した。正式加盟により、同国の科学者たちはさまざまなプロジェクトや国際的な研究イニシアティブに参加する機会がさらに広がり、企業はCERNの公募に全面的にアクセスできるようになる。

経済・統計・科学技術

●2024年の出生数は過去最低【7日】

2024年の出生数は、前年比0.8%減の16,735人で、2010年以来出生数減少が続く中、過去最低を更新した。国立公衆衛生研究所によると、出生率の低下はわずかだが、出産適齢期の女性の人口減少が重要な要因となっている。

●2024年の自動車販売台数は8%増加【8日】

商工会議所のデータによると、2024年のスロベニアの新車販売台数は5万3,018台となり、前年比8.4%増加した。電気自動車では27%減の9,876台、小型貨物車では11.7%増の8,582台であった。販売元ではフォルクスワーゲンが最も多く(市場シェア約15%)、次いでルノー(11.2%)、シュコダ(10.5%)であった。

●ルカ・コペル、6%増益【13日】

港湾運営会社ルカ・コペルは2024年の純収益が3億2690万ユーロとなり、2023年から6%増加した。同社は声明で、積み替え貨物は3%増の2,300万トンに達したと発表した。コンテナ処理量は113万TEUを超え、予測値を上回り過去最高を記録した。

●スロベニア鉄道の乗客数は約14%増【13日】

スロベニア鉄道の2024年の乗客数は、前年比14%近く増加し、1,790万人に達した。スロベニア鉄道は、近年導入された新型車両により、新たな路線が追加されたことが要因と述べた。鉄道インフラ整備は本年も継続され、2026年にはリュブリャナ新旅客センターが完成予定である。

●チェレンコフ望遠鏡アレイ観測所コンソーシアムに参加【14日】

スロベニアは、欧州委員会が設立したチェレンコフ望遠鏡アレイ観測所(CTAO)の欧州研究インフラコンソーシアム(ERIC)に参加している。同プロジェクトは、高エネルギー宇宙線を用いた高度な天文学研究のための世界最大の観測所を建設・運用する。プロジェクトは2つのセクションに分かれており、北セクションはカナリア諸島のラパルマ島に、南セクションはチリのアタカマ砂漠のセロパラナル山に建設される。

●レヴォズ社の生産は前年比4%増【15日】

ノヴォ・メストに所在する仏ルノーの組立工場であるレヴォズ社は、2024年は前年比4%増となる6万3千台強の自動車を生産した。しかし、これは工場が3交代制で稼働していた6年前の生産量の3分の1にすぎず、生産量の減少は従業員の減少にも反映され、2018年の正社員数3,115人は2024年末には1,333人に減少している。

治安・事件事故

●リュブリャナ中心部で発砲事件【1日】

早朝、リュブリャナ中心部で、27歳の男が銃を発砲した。銃弾1発が付近の住居に当たったが、けが人はなかった。警察は容疑者を逮捕し、銃を押収した。

●相次ぐ花火・爆竹による重大事故【6日】

昨年12月から今年1月3日までの間、警察が検挙した爆竹・花火関係の違反は120件で、うち115件は未成年によるものだった。リュブリャナでは、腕を欠損したり、重度の頭部外傷を負ったりといった未成年の重傷事例が報告された。

●年間交通事故死者数が過去最少に【6日】

警察の交通事故統計によれば、2024年の交通事故死者数は71人と過去最少となった。交通事故総数(19,669件)も微減したものの、重傷者数(926人)は増加した。

●年間不法移民数は減少【14日】

警察の不法移民統計によれば、昨年の不法移民の検挙総数は46,192件で、前年比24%減となった。シリア人が前年の4倍以上に増え、全体の4分の1を

占めた。検挙場所の9割はクロアチア国境、ノヴォ・メスト警察管内であった。

●各地の教育施設に危害予告【27日】

スロベニア全土の幼稚園・小中学校に対し、危害をほのめかす脅迫メッセージが送付された。警察は、近隣諸国で相次ぐ類似事案と同一であり、実際に危害が生じるリスクは低いとの見解を伝達した。

社会・文化・スポーツ

【スポーツ・文化】

●スキージャンプ W 杯、プレブツ選手が今季 5 勝目【24日】

ノルディックスキーW杯ジャンプ女子蔵王大会において、スロベニアのプレブツ選手が220・1点で今季5勝目、通算12勝目を挙げ、W杯総合ランキングで首位となった。日本勢は、伊藤有希が7位、高梨沙羅が11位だった。

●三木つばき選手がスノーボード W 杯で優勝【25日】

スロベニア・ログラで開催されたスノーボード・ワールドカップで、パラレル大回転女子で日本の三木つばきが優勝した。

スロベニア日本国大使館

電話: +386-1-200-8281 又は 8282 Fax: +386-1-251-1822、Email: info@s2.mofa.go.jp

Web: http://www.si.emb-japan.go.jp/website_jp/index_j.html

●本資料は、スロベニアに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。新たに配信を希望される方、あるいは今後配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

info@s2.mofa.go.jp

【領事班からのお知らせ】

●スロベニアに90日以上滞在される方は、在留届を提出してください。在留届は、渡航前にオンラインで提出することも可能です。また、住所・連絡先の変更、同居家族の追加など、提出済み在留届の記載事項に変更が生じた場合は「変更届」を、帰国や当館管轄地域外へ転出する場合は「帰国・転出届」を必ずご提出ください。特に、当館からの重要な連絡が確実に皆様が届くよう、Eメールアドレスや携帯電話番号の変更があった際はすみやかに届出をお願いいたします。

●現在マイナンバーカードを持っていない国外在住者(2015年10月5日以降に国外転出をした方に限る。)も、マイナンバーカードの発行を受けられるようになりました。申請は在外公館窓口等で可能です。詳しくは以下のリンク先をご確認ください。

【外務省 HP】 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/todoke/maina.html>

●海外に住んでいる人が、外国にいながら国政選挙に投票することを「在外投票」といいます。在外投票ができるのは、日本国籍を持つ18歳以上の有権者で、「在外選挙人証」を持っている人です。

在外選挙人証の発行を受ける手続は、申請から受け取りまでに通常約2か月かかります。希望される方は、余裕を持って申請を行ってください。

●当地での在留許可手続等で必要となる警察証明(犯罪経歴証明)については、申請から受け取りまでに通常約2か月かかります。交付を希望される方は、余裕を持って申請を行ってください。

●こころがモヤモヤしたり、ざわついたりするときは、相談してみませんか？

外務省は、特定非営利活動法人与連携して海外在住日本人の孤独・孤立対策の支援を行っています。海外にいても、SNSやチャットを使って日本語で相談できます。相談は無料です。

【外務省HP:孤独・孤立及びそれに付随する問題でお悩みの方へ】

<https://www.anzen.mofa.go.jp/life/info20210707.html>

【広報文化班からのお知らせ】

●最新情報は、当館フェイスブックでチェック！

<https://www.facebook.com/Embassy.of.Japan.in.Slovenia/>

●「Hiroshima and Nagasaki 1945 – Then and Never Again-」(ヒロシマ・ナガサキ原爆平和展)

2024年12月3日よりマリボル国立民族博物館にて「Hiroshima and Nagasaki 1945 – Then and Never Again-」展(ヒロシマ・ナガサキ原爆平和展)を開催しております。

本展覧会は、マリボル民族解放博物館と広島平和記念資料館料館が主催で、スロベニアでは初めての開催となります。

開催期間:2024年12月3日～2025年2月28日

詳細は博物館の Facebook をご覧ください。

URL:

<https://www.facebook.com/people/MNOM-Muzej-narodne-osvoboditve-Maribor/100076229261041/>

●「平和を願う折り鶴プロジェクト」を開催！

上記展覧会に関連して、在スロベニア日本大使館が「平和を願う折り鶴プロジェクト(ワークショップ)」を開催します。

日時:2月20日(木)

時間:10:00～12:00

場所:マリボル民族解放博物館(Ulica heroja Tomšiča 5, 2000 Maribor)

*博物館の入場者は無料でワークショップに参加できます。

ぜひご参加ください！

